(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2002-199043 (P2002-199043A)

(43)公開日 平成14年7月12日(2002.7.12)

(51) Int.Cl.7		識別記号		FΙ			Ť	-7]-ド(参考)
H04L	29/06			H 0 4	M 11/08			5 C O 1 8
H 0 4 M	11/08			H 0 4	Q 9/00		301E	5 K 0 3 4
H 0 4 N	5/7826						3 1 1 Q	5 K 0 4 8
H 0 4 Q	9/00	301					321E	5 K 1 O 1
		3 1 1					331B	
			審査請求	未請求	請求項の数 6	OL	(全 10 頁)	最終頁に続く

(21)出願番号 特願2000-396351(P2000-396351)

(22) 出願日 平成12年12月27日(2000.12.27)

(71)出顧人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72)発明者 川村 正和

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株

式会社内

(74)代理人 100083987

弁理士 山内 梅雄

Fターム(参考) 50018 HA09 HA10

5K034 BB06 EE03 EE12 HH61

5K048 BA03 DB01 DC01 DC07 EA14

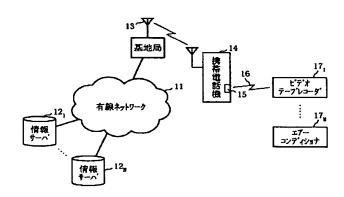
5K101 KK18 LL01 LL11

(54) 【発明の名称】 情報処理装置および電子機器制御システム

(57)【要約】

【課題】 番組表のような紙媒体の存在を必要とせず、 各種電子機器を簡単な操作で制御することのできる情報 処理装置およびこれを使用した電子機器制御システムを 得ること。

【解決手段】 携帯電話機14は基地局13を介して有線ネットワーク11と接続されている。有線ネットワーク11にはテレビ番組等の各種の情報を提供する情報サーバ12が接続されている。たとえばテレビ番組表を表わしたデータは携帯電話機14にダウンロードされ、ここで録画したい番組のGコードが抽出されてビデオテープレコーダ171に送信される。携帯電話機14側が各種の情報サーバ12に要求を出すことによって制御情報が送られてくる場合に限る必要はなく、制御情報に変化があったときに情報サーバ12側が適宜これを携帯電話機14に配信して、対応する電子機器を制御することも可能である。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 予め定めた特定種類の電子機器を制御するための制御情報を通信ネットワークから受信する制御情報受信手段と、

この制御情報受信手段によって受信した制御情報を制御 対象としての具体的に特定された電子機器の判読可能な データ形式に変換するデータ形式変換手段と、

このデータ形式変換手段によって変換した制御情報を該 当の電子機器に送信する送信手段とを具備することを特 徴とする情報処理装置。

【請求項2】 予め定めた特定種類の電子機器を制御するための制御情報を通信ネットワークから受信する制御情報受信手段と

この制御情報受信手段によって受信した制御情報から必要な制御情報を選択する制御情報選択手段と、

この制御情報選択手段で選択した制御情報から制御対象 としての具体的に特定された電子機器の判読対象となる データを抽出するデータ抽出手段と、

このデータ抽出手段の抽出したデータを前記具体的に特定された電子機器の受信可能な信号フォーマットに変換するフォーマット変換手段と、

このフォーマット変換手段によって変換した制御情報を 前記具体的に特定された電子機器に送信する送信手段と を具備することを特徴とする情報処理装置。

【請求項3】 前記情報処理装置は携帯電話機であり、前記送信手段は赤外線を使用した通信手段であることを 特徴とする請求項1または請求項2記載の情報処理装置。

【請求項4】 予め定めた特定種類の電子機器を制御するための制御情報を送信する情報サーバと、

この情報サーバの送信する前記制御情報を受信する制御情報受信手段と、この制御情報受信手段によって受信した制御情報を具体的に特定された電子機器の受信可能な信号フォーマット変換手段と、このフォーマット変換手段によって変換した制御情報を前記具体的に特定された電子機器に送信する送信手段とを備えた情報処理装置とを具備することを特徴とする電子機器制御システム。

【請求項5】 前記情報サーバは情報処理装置から前記制御情報の取得の要求があったときこれを送信することを特徴とする請求項4記載の電子機器制御システム。

【請求項6】 前記情報サーバは前記制御情報を特定の情報処理装置にその要求と関係なく自動配信することを 特徴とする請求項4記載の電子機器制御システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は通信ネットワークから必要な情報を取得することのできる携帯電話機のように情報処理装置およびこのような情報処理装置を使用して外部の電子機器を制御する電子機器制御システムに関

する。

[0002]

【従来の技術】携帯電話機のように通信ネットワークから必要な情報を取得することのできる情報処理装置が各種登場し、また普及している。このような情報処理装置としては、携帯電話機以外に、PHS (Personal Handy phone System) や各種のハンドヘルドデバイスあるいは携帯型のパーソナルコンピュータが存在する。これらの機器の多くが有線あるいは無線で、インターネットに代わるされる通信ネットワークから各種のデータを受信する機能を備えている。

2

【0003】そこで、これらの情報処理装置がたとえばインターネットからダウンロードしたデータを使用して、家電製品に代表される外部の電子機器を操作することが試みられている。たとえばテレビジョンの番組表のデータをインターネットから携帯電話機でダウンロードし、これを見ながらビデオテープレコーダにその付属の遠隔操作(リモートコントロール)用機器(以下、リモコンと略称する。)を操作して録画の予約を行うといった具合である。リモコンには実際の放映日時やテレビ局のチャネルを入力することもできるし、Gコードと呼ばれる記号列を入力することで録画のための入力を簡略化することもできる。

【0004】また、実用新案登録第3006697号ではGコード予約機能がついたコードレス電話を提案している。この提案は、従来のコードレス電話機にGコード予約機能を付けたもので、この電話機のGコード予約ボタンを押して送信ボタンを押すことでビデオテープレコーダにGコードを送出して録画予約を行えるようにしている。このGコード予約機能がついた電話機は外出先から電話を掛け、同様にGコードを入力することで家庭内のビデオテープレコーダにGコードを送出して同様に録画予約を行うことができるという利点がある。

【0005】実用新案登録第3006697号の出願前に公開された特開平5-130181号公報でも、エアーコンディショナ等の電子機器を操作する赤外線リモコン機能を備えた移動電話機を提案している。この移動電話機も外出先から電子機器の操作を行うことができる。同じく実用新案登録第3006697号の出願前に公開された特開平5-153270号公報でもコードレステレホンのハンドセットの操作でテレビジョン受像機の遠隔操作を行っている。遠隔操作には赤外線が使用されている。

[0006]

40

【発明が解決しようとする課題】ところでGコード等のコード情報を利用してピデオテープレコーダに録画予約を行うことにより、録画日時等のデータを詳細に入力する場合と比べると、録画操作を簡単に行うことができる。しかしながら、Gコード等のコード情報を使用する50 場合には、数字等からなるこのコード情報を録画予約の

20

設定データに対応させている。このため、コード情報を 構成する数字等の数が多くなりがちであり、かつこれら は無意味な配列となっている。したがって、入力ミスが あっても入力段階ではこれに気付きにくく、間違った日 時あるいは放送局の番組を録画してしまうという問題が あった。

【0007】そこで、新聞等の用紙に記録されている番 組表からGコード等のコード情報をバーコードリーダあ るいはOCR (optical character reader: 光学式文字 読み取り装置)で読み取ってこれをビデオテープレコー ダに赤外線等の信号を使用して無線で入力する製品も開 発されている。このような製品は、コード情報の入力間 違いによる録画の失敗を防止するという点で優れてい る。

【0008】しかしながら、このような製品の場合に は、番組表といった紙媒体と、これから画像情報を読み 取る特殊な装置が傍にないと、ビデオテープレコーダに 対してコード情報を入力することができない。また、ピ デオテープレコーダのリモコンをこのような機能を備え た装置に製品化すると、画像読取装置を加える必要があ る。このため、装置が高価かつ大型化するという問題が ある。

【0009】一方、たとえば特開2000-19715 4号公報では、携帯電話機等の無線による移動通信が可 能な情報処理装置を使用して宅内の電子機器を遠隔制御 する技術を開示している。この技術では、テレビジョ ン、ビデオテープレコーダ、エアーコンディショナ等の 電子機器の動作設定に必要な制御情報を情報処理装置内 に予め保持している。そして、GUI (graphical user interface) を使用することで接続対象の電子機器につ いての設定すべき動作内容を決定し、この後にホームバ ス制御端末に通信接続を行うことでこれらの電子機器の 制御を行うようにしている。

【0010】しかしながらこの技術では、情報処理装置 内に予め保持した制御情報の範囲内で制御を行うしかな い。すなわち、テレビジョンの番組やその日の天気予報 といったような日々異なる情報を使用してビデオテープ レコーダの予約を行ったり、エアーコンディショナの運 転予測を行うといったような制御を行うことができない という問題があった。したがって、このような日々異な る情報については、先に説明したようにこれを人間が手 操作で入力するか、あるいは機械によって読み取らせる 必要があった。

【0011】そこで本発明の目的は、番組表のような紙 媒体の存在を必要とせず、しかもビデオテープレコーダ 等の電子機器を簡単な操作で制御することのできる情報 処理装置およびこのような情報処理装置を使用して外部 の電子機器を制御する電子機器制御システムを提供する ことにある。

[0012]

【課題を解決するための手段】請求項1記載の発明で は、(イ)予め定めた特定種類の電子機器を制御するた めの制御情報を通信ネットワークから受信する制御情報 受信手段と、(ロ)この制御情報受信手段によって受信 した制御情報を制御対象としての具体的に特定された電 子機器の判読可能なデータ形式に変換するデータ形式変 換手段と、(ハ)このデータ形式変換手段によって変換 した制御情報を該当の電子機器に送信する送信手段とを 情報処理装置に具備させる。

【0013】すなわち請求項1記載の発明では、ビデオ テープレコーダ等の予め定めた特定種類の電子機器を制 御するための制御情報を通信ネットワークから受信する 制御情報受信手段を携帯電話機等の情報処理装置に具備 させておき、その受信した制御情報をその電子機器の判 読可能なデータ形式に変換し、その電子機器に送信する ようにしている。ビデオテープレコーダを例にとれば、 テレビ番組の録画予約に関する制御情報を通信ネットワ 一クから受信して、個々のビデオテープレコーダに合わ せたデータ形式に変換してその具体的なビデオテープレ コーダに送信することで録画予約が可能になることにな る。このように情報処理装置が通信ネットワークから必 要な制御情報を取得して制御の対象となる電子機器に送 信するので、番組表のような紙媒体の存在を必要とせ ず、しかもビデオテープレコーダ等の電子機器を簡単な 操作で、かつ情報の入力ミスを発生させることなく制御 することができる。

【0014】請求項2記載の発明では、(イ)予め定め た特定種類の電子機器を制御するための制御情報を通信 ネットワークから受信する制御情報受信手段と、(ロ) この制御情報受信手段によって受信した制御情報から必 要な制御情報を選択する制御情報選択手段と、(ハ)こ の制御情報選択手段で選択した制御情報から制御対象と しての具体的に特定された電子機器の判読対象となるデ ータを抽出するデータ抽出手段と、(二)このデータ抽 出手段の抽出したデータを具体的に特定された電子機器 の受信可能な信号フォーマットに変換するフォーマット 変換手段と、(ホ)このフォーマット変換手段によって 変換した制御情報を具体的に特定された電子機器に送信 する送信手段とを情報処理装置に具備させる。

【0015】すなわち請求項2記載の発明では、ビデオ テープレコーダ等の予め定めた特定種類の電子機器を制 御するための制御情報を通信ネットワークから受信する 制御情報受信手段を携帯電話機等の情報処理装置に具備 させておき、その受信した制御情報から必要な制御情報 を制御情報選択手段によって選択させる。たとえばビデ オテープレコーダを例にとれば、テレビ番組の番組表を 表わしたようなデータを通信ネットワークから取得し て、この中から実際に必要な情報を選択させる。この点 で請求項1記載の発明が実際に電子機器に対応した制御

50 情報を取得したり電子機器側で実際に必要な制御情報を

選り分けるようにするのと異なる。請求項2記載の発明 の場合には、更にデータ抽出手段で、制御情報選択手段 が選択した制御情報から制御対象としての具体的に特定 された電子機器の判読対象となるデータを抽出するよう にしている。ビデオテープレコーダを例にとれば、制御 情報選択手段がテレビ番組の番組表から録画したい具体 的な番組を選択し、データ抽出手段はGコードのように ビデオテープレコーダが録画予約として受け入れること のできるデータを抽出する。データ抽出手段の抽出した データはフォーマット変換手段によって、利用者が制御 しようとする具体的に特定された電子機器の受信可能な 信号フォーマットに変換される。ビデオテープレコーダ のメーカによって信号フォーマットが異なる場合がある ので、それに応じた信号フォーマットに変換するのであ る。送信手段は、フォーマット変換手段によって変換し た制御情報をその電子機器に送信することになる。

【0016】このように請求項2記載の発明によれば、通信ネットワーク側がかなり汎用性のある制御情報を送出しても制御の対象となる具体的な電子機器側で必要とする制御情報をその電子機器に送信することができる。しかも情報処理装置が通信ネットワークから必要な制御情報を取得して制御の対象となる電子機器に送信するので、番組表のような紙媒体の存在を必要とせず、しかも情報処理装置側での利用者(オペレータ)の情報選択操作によって情報が具体化されるので、簡単な操作で、かつ情報の入力ミスを発生させることなく電子機器の制御が可能になる。

【0017】請求項3記載の発明では、請求項1または 請求項2記載の情報処理装置で、前記した所定の処理装 置は携帯電話機であり、送信手段は赤外線を使用した通 信手段であることを特徴としている。

【0018】すなわち請求項3記載の発明では、インターネット等の情報源から各種の情報を引き出してこれを他の機器に伝達できる1つの好適な手段として携帯電話機を例示している。携帯電話機は普及率も高く、かつ制御の対象となる電子機器の傍まで容易に移動可能ななる電子機器の傍まで容易に移動可能なな通信手段とすることで多くの電子機器の既存の通信手段とすることで多くの電子機器の既存の通信手段とすることが可能である。もちろん、本発明をのまま使用することが可能である。もちろん、本発明を必要はなく、たとえば通信ネットワークと有線で接続れたゲーム端末のようなものであってもよい。また、無線で情報を取得するものであってもモバイル情報機器のような各種の情報通信機器に本発明を適用することができる。

【0019】請求項4記載の発明では、(イ)予め定めた特定種類の電子機器を制御するための制御情報を送信する情報サーバと、(ロ)この情報サーバの送信する制御情報を受信する制御情報受信手段と、この制御情報受信手段によって受信した制御情報を具体的に特定された

電子機器の受信可能な信号フォーマットに変換するフォーマット変換手段と、このフォーマット変換手段によって変換した制御情報を具体的に特定された電子機器に送信する送信手段とを備えた情報処理装置とを電子機器制御システムに具備させる。

6

【0020】すなわち請求項4記載の発明では、請求項 1記載の発明の電子機器と情報サーバによって電子機器 を制御するための電子機器制御システムを構成してい る。

10 【0021】請求項5記載の発明では、請求項4記載の 電子機器制御システムで、情報サーバは情報処理装置か ら制御情報の取得の要求があったときこれを送信するこ とを特徴としている。

【0022】すなわち請求項5記載の発明では、情報サーバが情報処理装置から制御情報の取得の要求があったときこれに返答する形で制御情報を送信することにしている。これにより、利用者側の必要な制御情報のみが得られるので、たとえば制御情報の送信に対して課金するようなシステムで、不必要な課金が行われるといった事20 態を防止することができる。

【0023】請求項6記載の発明では、請求項4記載の 電子機器制御システムで、情報サーバは制御情報を特定 の情報処理装置にその要求と関係なく自動配信すること を特徴としている。

【0024】すなわち請求項6記載の発明では、請求項5記載の発明と異なり、情報サーバ側が自律的に電子機器に必要な情報を配信することにしている。したがって、たとえば保守に関する情報のようなものを漏らすことなく電子機器側に供給することができる。もちろん、このような自律的な送信も、ピジネスとして特定の契約者に対して行うものであってもよい。

[0025]

【発明の実施の形態】

[0026]

50

【実施例】以下実施例につき本発明を詳細に説明する。

【0027】図1は本発明の一実施例における情報処理 装置としての携帯電話機を使用した電子機器制御システムの構成の概要を表わしたものである。インターネット 網や携帯電話網に代表される有線ネットワーク11には 40 テレビ番組等の各種の情報を提供する情報サーバ1

 2_1 、…… 12_N や基地局 13が接続されている。基地局 13 は携帯電話機 14 と無線で通信を行うようになっている。携帯電話機 14 は、赤外線送信回路 15 を備えており、赤外線 16 によってピデオテープレコーダ等の電子機器 17_1 ~ 17_M の制御を行うことができるようになっている。

【0028】図2は、本実施例の携帯電話機の構成を表わしたものである。携帯電話機14は、図示しないCP U(中央処理装置)や制御用のプログラムを格納したR OM(リード・オンリ・メモリ)および作業用メモリと

ことになる。

してのRAM(ランダム・アクセス・メモリ)等から構 成されるデータ制御部21を備えている。データ制御部 21は、アンテナ22を付属させた無線部23、操作キ ーを配置した操作キー部24、液晶ディスプレイとその 駆動回路(共に図示せず)からなる表示部25および図 1に示した電子機器171~17Mをリモコン操作するた めのリモコン制御部26を接続している。

【0029】リモコン制御部26は、データ制御部21 からリモコン制御用データ27の供給を受ける送信コー ド生成部28とこの送信コード生成部28で生成された 送信コード29を入力して赤外線発光ダイオード(LE D) 31を駆動するための駆動信号32を出力するため の送信コード出力制御部33を備えている。送信コード 生成部28は、プリセットメモリ部35および送信フォ ーマットメモリ部36の2つのメモリ部を接続してい る。送信フォーマットメモリ部36は、ビデオテープレ コーダ等の電子機器171~17M別にこれらを遠隔制御 するための送信コードのフォーマットを格納している。 プリセットメモリ部35は個々のフォーマットを特定す るための情報として、それぞれの電子機器についてのメ ーカ名やそれらの品番等からなるプリセット情報を格納 している。

【0030】なお、データ制御部21はリモコン制御部 26と無線部23等のこれ以外の部分を連携する全体的 な制御を行うと共に、無線部23におけるデータの送受 信の制御を行ったり、操作キー部24からオペレータが 各種操作を行ったときの入力データの処理および表示部 25の表示のための制御といった従来の携帯電話機で行 われる制御も行っている。ここでは、後者の制御の説明 は原則として省略し、電子機器に対するリモコン制御を 中心として説明する。また、以下の説明では携帯電話機 14でビデオテープレコーダ171の予約を行う場合を 例にとって説明を行うことにする。

【0031】オペレータは図2に示した携帯電話機14 を操作してその図示しないメニュー画面から電子機器の プリセットモードを選択する。ここでプリセットモード とは、携帯電話機14で制御する対象となる電子機器を 特定するモードである。携帯電話機14でたとえば家庭 内の複数の電子機器を制御する場合には、それぞれの機 器についてプリセットを行うことができる。ここでは、 プリセットモードに設定された状態でビデオテープレコ ーダ171のプリセットを行う場合を説明する。

【0032】図3は、プリセットモードにおける電子機 器のプリセットが行われる際の処理の流れを表わしたも のである。プリセットモードではデータ制御部21が前 記したROMから電子機器の種類に関するデータを読み 出して表示部25に表示させる(ステップS41)。オ ペレータは操作キー部24を操作してプリセットを行う 電子機器の種類を入力する。このようにしてビデオテー プレコーダ171が電子機器の種類として選択されると

(ステップS42:Y)、データ制御部21は次にその 選択された電子機器に対応するメーカの一覧を読み出し てその選択画面を表示部25に表示させる(ステップS

8

【0033】なお、ステップS41で電子機器の種類を 選択する画面が表示された段階でオペレータは電子機器 のプリセットモードを実行することなくこのモードを終 了させることができる(ステップS42:N、ステップ S44:Y)。この場合には、(エンド)、再びメイン 10 メニューに戻ることになる。

【0034】一方、ステップS43でメーカの選択画面 が表示されたら、オペレータはこの例でピデオテープレ コーダ171のメーカ名を選択する。データ制御部21 はプリセットモードを終了させる操作が行われずに (ス テップS46:N、ステップS45:N)、メーカの選 択の入力があると (ステップS46:Y)、表示部25 に確認画面を表示する (ステップS47)。 たとえば、 「A社製のビデオテープレコーダを設定登録します。」 というような確認表示が行われる。オペレータがこれに 対して設定登録を選択すると (ステップS48:Y)、 A社製のビデオテープレコーダを特定するデータがプリ セットメモリ部35にセットされる(ステップS4 9)。オペレータが設定登録を選択せずにモードの終了 を選択すれば(ステップS48:N、ステップS50: Y)、前記したと同様にプリセットモードが終了して (エンド)、再びメインメニューに戻ることになる。 【0035】オペレータがたとえば家庭内のビデオテー プレコーダ171に限らず、エアーコンディショナ、テ レビジョン等の複数の電子機器のプリセットを連続して 30 行う場合には、以上説明した処理を複数回繰り返すこと になる。このようにしてプリセットメモリ部35には、 特定の携帯電話機14が制御することのできる1または 複数の電子機器をそれぞれ特定するデータが格納される

【0036】図4は、ビデオテープレコーダに対して録 画の予約を行う際の処理の流れを表わしたものである。 オペレータは携帯電話機14を操作してテレビジョン番 組(以下、テレビ番組と略称する。) 専用に設けられた 情報サーバに接続させる (ステップS61)。本実施例 40 では、この情報サーバを図1に示す情報サーバ121と する。携帯電話機14が情報サーバ121に接続される と、情報サーバ121からテレビ番組表についてのデー タのダウンロードを実行するかどうかを問うデータが送 られてくる(ステップS62)。オペレータが操作キー 部24 (図2参照)を操作してダウンロードを実行する 旨の返答を行うと、携帯電話機14のデータ制御部21 がこれを検知して情報サーバ121にダウンロードの要 求を行う(Y)。これに基づき、情報サーバ12₁は予 め設定した期間あるいは予め設定した放送局のテレビ番 50 組表についてのデータを送出する (ステップS63)。

【0037】なお、携帯電話機14側が最初に情報サーバ121にアクセスする場合、あるいはダウンロードするテレビ番組や放送局の組み合わせを変更するような場合がある。このような場合には、ステップS62で簡単に示したダウンロードを可とする設定の代わりに図示しないテレビ番組のダウンロードの設定画面を表示して、内容の設定あるいは変更を行う。このようにして一度設定した内容はその携帯電話機14の電話番号に対応させた形で情報サーバ121が記憶しており、単にダウンロードを可とする指示を行うだけで必要なテレビ番組表についてのデータが携帯電話機14にダウンロードされることになる。

【0038】このようにして携帯電話機14にテレビ番組表についてのデータがダウンロードされると、オペレータは携帯電話機14の表示部25に表示されたテレビ番組表の内容から録画予約を行うテレビ番組を選択する(ステップS64)。テレビ番組が1つ選択されるたびにデータ制御部21はGコードの抽出を行って、その場所にカーソルを表示する(ステップS65)。Gコードの抽出はGコードを構成する数字の桁数のコード情報を、選択したテレビ番組のデータの先頭から検索することによって行われる。オペレータが選択の終了を指示するまでは、複数のテレビ番組の選択が可能である(ステップS66)。

【0039】テレビ番組の選択が終了したら(Y)、図2に示したデータ制御部21は選択したテレビ番組および時間帯の一覧表が携帯電話機14の表示部25に表示される(ステップS67)。オペレータはその内容をチェックして、「確認」の操作を行うと(ステップS68:Y)、送信コード生成部28はプリセットメモリ部35に格納されている電子機器の種類およびメーカに関するデータを読み出して、送信フォーマットを読み出して、送信コードを生成する(ステップS69)。そしてこれを赤外線送信回路15を使用して赤外線でビデオテープレコーダ171に送信することになる(ステップS70)。このようにして所望のテレビ番組の予約が行われる。

【0040】なお、ステップS68の「確認」操作が行われずに、オペレータがテレビ番組についての「再選択」を行うための操作を行った場合には(ステップS71:Y)、ステップS64に戻ってテレビ番組の再選択が行われる。

【0041】また、実施例ではステップS66でテレビ番組予約のための確認画面を表示することにしたが、これを省略し、ステップS66でテレビ番組の選択が一括して行われた時点でこれらのGコードを一括して送信フォーマットに変換して送信を行うようにしてもよい。この場合には、ステップS65の処理が不要である。もちろん、このような一括処理を行わずに、Gコードの変換

をテレビ番組の選択のたびに行い、場合によってはその 都度送信コードを送信することも可能である。

【0042】発明の第1の変形例

【0043】図5は本発明の第1の変形例における電子機器制御システムの携帯電話機側の制御の要部を表わしたものである。図1に示した情報サーバ121からテレビ番組をダウンロードしたら(ステップS81:Y)、携帯電話機14はその表示部25に検索画面を表示する(ステップS82)。この状態でオペレータはテレビ番10 組のデータの中から操作キー部24(図2)を使用して該当する日時あるいは同日であれば単に時間を入力する。このようにして検索のための時間情報が入力されたら(ステップS83:Y)、データ制御部21は該当する日時のテレビ番組を検索してその結果を表示部25に表示する(ステップS84)。

【0044】オペレータは表示部25の表示内容を見て、録画予約を行おうとするテレビ番組を選択する。データ制御部21はテレビ番組が選択された時点で(ステップS85:Y)、リモコン制御部26に指示して先の実施例で説明したように該当するテレビ番組の送信フォーマットに直してそのテレビ番組のデータを作成させ、無線部23内の赤外線送信回路15からそのデータを送信させる(ステップS86)。

【0045】図6は、この変形例におけるピデオテープレコーダ側の制御の流れを表わしたものである。先の実施例のピデオテープレコーダ171は汎用のピデオテープレコーダであり、Gコードを受信するとこれをそのまま録画予約に使用するが、第1の変形例のピデオテープレコーダは受信したデータの中からGコードを抽出する30機能を備えている。これは、この第1の変形例の携帯電話機14がGコードを抽出することなく該当するテレビ番組のデータを一括して送信してくるからである。

【0046】ビデオテープレコーダ171側ではテレビ 番組のデータを受信すると(ステップS91:Y)、先 の実施例で説明したようにして数字または文字が所定数 連続したデータをGコードとして抽出する(ステップS 92)。そしてこれを基にして該当するテレビ番組のチ ャネルや録画時間等のデータをそのディスプレイ(図示 せず)に表示する(ステップS93)。この表示内容に 40 対してオペレータは「登録」の操作と「取消」の操作を ビデオテープレコーダ171側の図示しない操作部を使 用して選択することができる。オペレータが「登録」をこ 選択すると(ステップS94:Y)、そのテレビ番組の 予約登録が行われる(ステップS95)。これに対して オペレータが「取消」を選択した場合には(ステップS 94:N、ステップS96:N)、録画予約が行われる ことなくビデオテープレコーダ171側の処理が終了す る(エンド)。

【0047】なお、この第1の変形例ではGコードの抽 7 出に間違いがある場合等の配慮からステップS92で抽

出したGコードに対する確認作業を行うことにした(ステップS93、S94、S96)が、このような作業を行うことなく予約登録を行うことも可能である(ステップS95)。また、この変形例ではGコード抽出の負荷を携帯電話機I4に掛けないためにビデオテープレコーダI7I側でGコードの抽出を行ったが、携帯電話機I4側でこれを行うことも可能である。この場合には図6で示したビデオテープレコーダI7I0特別の制御が不要になる。また、この第I0変形例ではテレビ番組の選択を行うために時間(時刻)に関するデータを入力することにしたが、他の検索データを入力し手検索を行ったり、複数の検索条件を設定して検索を行うことも可能である。

【0048】発明の第2の変形例

【0049】本発明の第2の変形例の電子機器制御システムでは、図1に示した情報サーバ 12_1 、……12Nが、所定の契約を行ったそれぞれの携帯電話機14に対してそれらの利用者(オペレータ)の所有する電子機器に必要な制御情報を適宜送信するようになっている。この変形例で第Nの情報サーバ 12_N が天気予報に関するサービスを行う会社のサービスであるとし、携帯電話機14に対して電子機器としてのエアーコンディショナ 17_M に対する制御情報を定期的に配信する例を説明する。

【0050】図7は、第2の変形例における電子機器制御システムの携帯電話機側の制御の要部を表わしたものである。携帯電話機14は電子機器制御情報を受信すると(ステップS101:Y)、送信してきた情報サーバ12の種類や電子機器制御情報に付された電子機器を特定する情報等により制御対象となる電子機器を特定する(ステップS102)。この例では第Nの情報サーバ12Nからエアーコンディショナ17Mの制御を前提とした天気予報に関する制御情報が受信されてくる。

【0051】図2に示したデータ制御部21は制御情報 を内蔵の図示しない記憶手段に格納すると共に、制御対 象となる電子機器(この場合にはエアーコンディショナ 17_M)を特定して、その制御情報が受信されたことを 表示部25に表示する(ステップS103)。オペレー タはこの表示を認識すると、エアーコンディショナ17 Mが傍にある場合には直ちに携帯電話機14に対して制 御情報の送信を指示することができる(ステップS10 4)。ただし、オペレータが外出中のように制御の対象 となるエアーコンディショナ17mから離れた位置にい る場合も多い。そこで携帯電話機14はオペレータの送 信指示があった時点で(Y)、その制御情報をエアーコ ンディショナ17Mに対して送出する(ステップS10 5)。そして、エアーコンディショナ17_Mから受信完 了通知があった時点で(ステップS106:Y)、送信 処理を終了させる (エンド)。

【0052】図8は、この第2の変形例におけるエアー

コンディショナ側の制御の概要を表わしたものである。エアーコンディショナ17Mでは、制御情報の受信を待機しており(ステップS121)、これを受信すると(Y)、その制御情報によってエアーコンディショナ17Mの制御内容を設定あるいは更新する(ステップS122)。すなわち、天気予報に関する情報で示される屋外の天候の時間的な変化に合わせて、室内の温度や湿度を標準的な制御内容から変更する。これにより、たとえば屋外の気温が極端に低い日には屋内の気温も標準的な値から僅かに下げるとか、気候の変わり目には人体が環境温度に適応しやすいように温度や湿度を調整するといったことが可能になる。

12

【0053】この第2の変形例では天気予報に関する制御情報を使用してエアーコンディショナ17Mの制御を行う場合を説明したが、先の実施例および第1の変形例の場合と同様に各種の電子機器に対する各種の制御情報の送受信に本発明を適用することができることは当然である。またこの変形例では定期的に制御情報を配信する場合について説明したが、制御情報に変化が生じたときや製品の不具合を修正する場合のような重要な制御情報が発生したときにそのような制御情報を必要な時点で適宜配信するようにしてもよいことは当然である。

【0054】更に実施例および変形例では有線ネットワーク11に情報サーバ 12_1 、…… 12_N が接続されている例を示したが、ここでいう有線ネットワーク11は携帯電話機14の携帯電話網であってもよいし、これに接続されたインターネット網であってもよい。また、CATV (cable television) 網を一部に使用した通信ネットワークに対しても本発明を同様に適用することができることは当然である。

[0055]

【発明の効果】以上説明したように請求項1~請求項6 記載の発明によれば、情報処理装置が、制御情報受信手段によって通信ネットワークから受信した制御情報を制御対象としての具体的に特定された電子機器の判読可能なデータ形式に変換して該当の電子機器に送信するので、情報の伝達が電気信号で一貫して行われることになり、番組表のような紙媒体の存在を必要とせず、しかもビデオテープレコーダ等の電子機器を簡単な操作で、かつ情報の入力ミスを発生させることなく制御することができる。

【0056】また請求項2記載の発明によれば、制御情報受信手段によって受信した制御情報から必要な制御情報を制御情報選択手段によって選択し、更に制御情報選択手段で選択した制御情報から制御対象としての具体的に特定された電子機器の判読対象となるデータをデータ抽出手段によって抽出し、更にデータ抽出手段の抽出したデータを具体的に特定された電子機器の受信可能な信号フォーマットに変換して該当の電子機器に送信するので、情報処理装置側の利用者(オペレータ)の意思で制

御情報の取捨選択が可能である。また、通信ネットワーク側に配置された情報源は一般化された制御情報を送信すれば足りるので、情報の利用のためのコストを低減することができる。

【0057】更に請求項3記載の発明によれば、普及率が高い携帯電話機を使用するので、多くの者に対して特別の装置を購入させる必要なくシステムを運用することが可能である。また携帯電話機は制御の対象となる電子機器の傍まで容易に移動可能なので、制御対象となる電子機器の範囲が限定されるおそれが少ないという利点がある。また本発明では送信手段を赤外線を使用した通信手段としているので、多くの電子機器の既存の通信手段をそのまま使用することが可能である。

【0058】更に請求項5記載の発明によれば、情報サーバが情報処理装置から制御情報の取得の要求があったときこれに返答する形で制御情報を送信することにしたので、たとえば制御情報の送信に対して課金するようなシステムで、不必要な課金が行われるといった事態を防止することができる。

【0059】また請求項6記載の発明によれば、情報サーバ側が自律的に電子機器に必要な情報を配信することにしたので、たとえば保守に関する情報のようなものを漏らすことなく電子機器側に供給することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例における携帯電話機を使用した電子機器制御システムの構成の概要を表わしたシステム構成図である。

【図2】本実施例の携帯電話機の構成を表わしたプロック図である。

【図3】本実施例でプリセットモードにおける電子機器のプリセットが行われる際の処理を示した流れ図である。

14

【図4】本実施例でビデオテープレコーダに対して録画 の予約を行う際の処理の流れを表わした流れ図である。

【図5】本発明の第1の変形例における電子機器制御システムの携帯電話機側の制御の要部を表わした流れ図である。

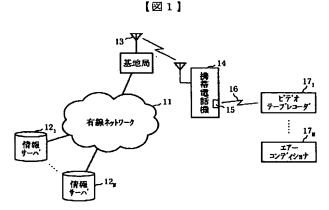
【図6】第1の変形例におけるビデオテープレコーダ側 の制御の流れを表わした流れ図である。

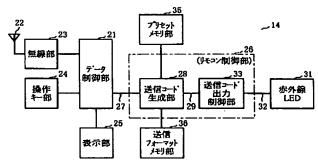
【図7】本発明の第2の変形例における電子機器制御システムの携帯電話機側の制御の要部を表わした流れ図である。

【図8】第2の変形例におけるエアーコンディショナ側の制御の概要を表わした流れ図である。

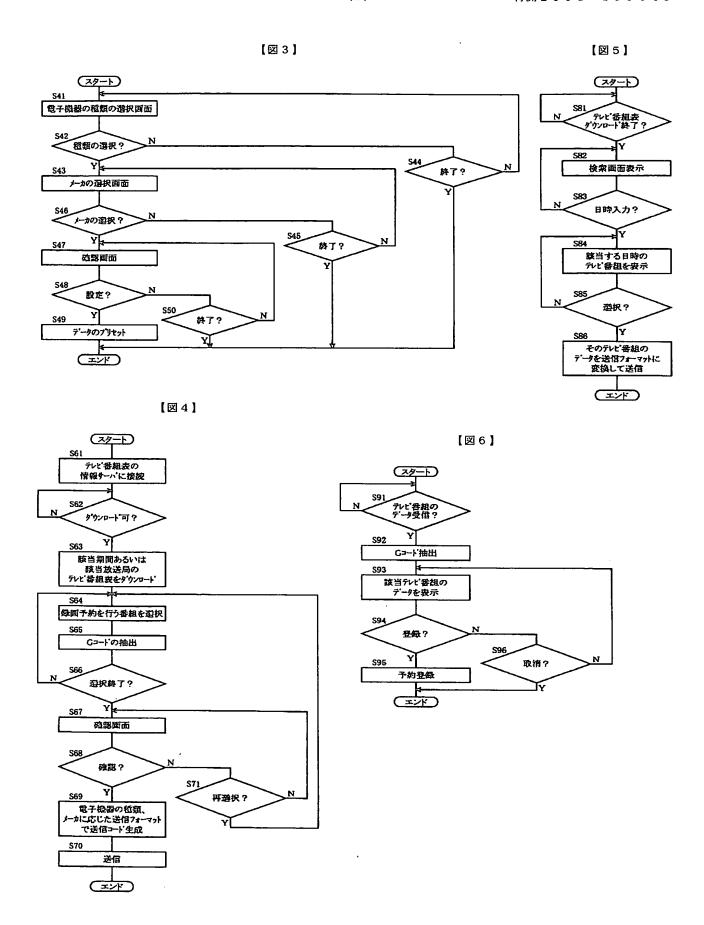
【符号の説明】

- 11 有線ネットワーク
- 12 情報サーバ
- 14 携帯電話機
- 20 17₁ 電子機器(ビデオテープレコーダ)
 - 17_M 電子機器 (エアーコンディショナ)
 - 15 赤外線送信回路
 - 21 データ制御部
 - 23 無線部
 - 25 表示準部
 - 26 リモコン制御部
 - 35 プリセットメモリ部
 - 36 送信フォーマットメモリ部

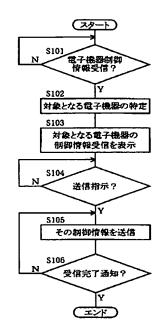




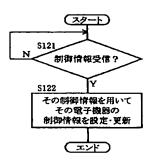
[図2]







[図8]



フロントページの続き

(51) Int. C1. 1		識別記号	FI		テーマコート'(参考	7)
H 0 4 Q	9/00	3 2 1	H 0 4 L	13/00	3 O 5 B	
		3 3 1	H 0 4 N	5/782	Z	